

指定管理料提案書及び収支予算書

(単位：千円)

科 目			6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	備考
収 入	指定管理料		196, 491	196, 491	196, 491	196, 491	196, 491	
	利用料金収入		183, 808	183, 808	183, 808	183, 808	183, 808	
	その他収入		185	185	185	185	185	
収入合計 (A)			380, 485	380, 485	380, 485	380, 485	380, 485	
支 出	人 件 費	賃金水準 スライド対象	265, 580	265, 580	265, 580	265, 580	265, 580	
		賃金水準スラ イド対象外	2, 112	2, 112	2, 112	2, 112	2, 112	
	事業費		34, 850	34, 850	34, 850	34, 850	34, 850	
	事務費		13, 485	13, 485	13, 485	13, 485	13, 485	
	管理費		64, 183	64, 183	64, 183	64, 183	64, 183	
	その他		275	275	275	275	275	
	支出合計 (B)			380, 485	380, 485	380, 485	380, 485	380, 485
収支差 (A) - (B)			0	0	0	0	0	

※ 収支予算書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- ① 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- ② 欄が足りない場合は適宜追加等してください。

(5年間の推移の考え方)

【様式3-2】

収支予算内訳書（令和6年度）

（単位：千円）

科 目	金 額	説 明
【収入の部】		
指定管理料	196,491	センター指定管理料収益
利用料金収入		
診療事業収益	168,918	令和4年度実績参考
公衆浴場利用料金収益	14,040	500円×90人×312日
施設貸付収益	850	自販機、貸コピー機利用料
その他収入	185	雑収益等
収入合計（A）	380,485	
【支出の部】		
人件費		
センター運営事業資金	230,382	各職員計43名分給料
厚生費	31,265	常勤分給料×17.10%
福利費	2,112	共済掛金、健康診断代ほか
臨時雇賃金	3,933	アルバイト分
事業費		
賃借料	3,788	医療機器リース
医薬材料費	25,764	
健康コーディネート活動費	1,440	
デイケア活動費	900	
交流活動費	2,226	
雑費	732	クリーニング代
事務費		
減価償却費	4,479	PC等事務用品
旅費交通費	187	
通信運搬費	714	電話、郵送料等
消耗什器備品費	880	
消耗品費	3,110	消耗品、インク代、図書コーナー書籍
印刷製本費	193	パンフレット、封筒等
保険料	40	
賃借料	1,686	防犯カメラ、コピー機、AED等
雑費	2,196	振込手数料等
管理費		
法人本部経費	5,914	法人管理費
光熱水料費	20,636	

修繕工事費	450	トイレ詰まりや床、ろ過機等小破修繕
維持管理費	36,215	委託費、建物管理、保守点検
税務相談報酬	968	顧問税理士
その他 雑費	275	目的外使用料（自販機、貸コピー機）
支出合計（B）	380,485	
当期収支差額（A）－（B）	0	

※ 収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- ① 令和6年度から令和10年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
- ② 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- ③ 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
- ④ 欄が足りない場合は適宜追加等してください。別紙（様式指定なし）の添付も可とします。
- ⑤ 積算を行うにあたって使用した計算式や積算根拠など、別に提出できる資料がある場合は、あわせて提出してください。
- ⑥ 記載にあたっては、診療所医療収入及び公衆浴場収入などを考慮して、診療事業、一般公衆浴場事業、健康コーディネート事業等の事業に要する経費を記載してください。

収支予算内訳書（令和 7 年度）

（単位：千円）

科 目	金 額	説 明
【収入の部】		
指定管理料	196,491	センター指定管理料収益
利用料金収入		
診療事業収益	168,918	令和 4 年度実績参考
公衆浴場利用料金収益	14,040	500 円 * 90 人 * 312 日
施設貸付収益	850	自販機、貸コピー機利用料
その他収入	185	雑収益等
収入合計 (A)	380,485	
【支出の部】		
人件費		
センター運営事業資金	230,382	各職員計 43 名分給料
厚生費	31,265	常勤分給料 * 17.10%
福利費	2,112	共済掛金、健康診断代ほか
臨時雇賃金	3,933	アルバイト分
事業費		
賃借料	3,788	医療機器リース
医薬材料費	25,764	
健康コーディネート活動費	1,440	
デイケア活動費	900	
交流活動費	2,226	
雑費	732	クリーニング代
事務費		
減価償却費	4,479	PC 等事務用品
旅費交通費	187	
通信運搬費	714	電話、郵送料等
消耗什器備品費	880	
消耗品費	3,110	消耗品、インク代、図書コーナー書籍
印刷製本費	193	パンフレット、封筒等
保険料	40	
賃借料	1,686	防犯カメラ、コピー機、AED 等
雑費	2,196	振込手数料等
管理費		
法人本部経費	5,914	法人管理費
光熱水料費	20,636	

修繕工事費	450	トイレ詰まりや床、ろ過機等小破修繕
維持管理費	36,215	委託費、建物管理、保守点検
税務相談報酬	968	顧問税理士
その他 雑費	275	目的外使用料（自販機、貸コピー機）
支出合計（B）	380,485	
当期収支差額（A）－（B）	0	

※ 収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- ⑦ 令和6年度から令和10年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
- ⑧ 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- ⑨ 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
- ⑩ 欄が足りない場合は適宜追加等してください。別紙（様式指定なし）の添付も可とします。
- ⑪ 積算を行うにあたって使用した計算式や積算根拠など、別に提出できる資料がある場合は、あわせて提出してください。
- ⑫ 記載にあたっては、診療所医療収入及び公衆浴場収入などを考慮して、診療事業、一般公衆浴場事業、健康コーディネート事業等の事業に要する経費を記載してください。

収支予算内訳書（令和 8 年度）

（単位：千円）

科 目	金 額	説 明
【収入の部】		
指定管理料	196,491	センター指定管理料収益
利用料金収入		
診療事業収益	168,918	令和 4 年度実績参考
公衆浴場利用料金収益	14,040	500 円 * 90 人 * 312 日
施設貸付収益	850	自販機、貸コピー機利用料
その他収入	185	雑収益等
収入合計 (A)	380,485	
【支出の部】		
人件費		
センター運営事業資金	230,382	各職員計 43 名分給料
厚生費	31,265	常勤分給料 * 17.10%
福利費	2,112	共済掛金、健康診断代ほか
臨時雇賃金	3,933	アルバイト分
事業費		
賃借料	3,788	医療機器リース
医薬材料費	25,764	
健康コーディネート活動費	1,440	
デイケア活動費	900	
交流活動費	2,226	
雑費	732	クリーニング代
事務費		
減価償却費	4,479	PC 等事務用品
旅費交通費	187	
通信運搬費	714	電話、郵送料等
消耗什器備品費	880	
消耗品費	3,110	消耗品、インク代、図書コーナー書籍
印刷製本費	193	パンフレット、封筒等
保険料	40	
賃借料	1,686	防犯カメラ、コピー機、AED 等
雑費	2,196	振込手数料等
管理費		
法人本部経費	5,914	法人管理費
光熱水料費	20,636	

修繕工事費	450	トイレ詰まりや床、ろ過機等小破修繕
維持管理費	36,215	委託費、建物管理、保守点検
税務相談報酬	968	顧問税理士
その他		
雑費	275	目的外使用料（自販機、貸コピー機）
支出合計（B）	380,485	
当期収支差額（A）－（B）	0	

※ 収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- ⑬ 令和6年度から令和10年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
- ⑭ 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- ⑮ 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
- ⑯ 欄が足りない場合は適宜追加等してください。別紙（様式指定なし）の添付も可とします。
- ⑰ 積算を行うにあたって使用した計算式や積算根拠など、別に提出できる資料がある場合は、あわせて提出してください。
- ⑱ 記載にあたっては、診療所医療収入及び公衆浴場収入などを考慮して、診療事業、一般公衆浴場事業、健康コーディネート事業等の事業に要する経費を記載してください。

【様式 3 - 2】

収支予算内訳書（令和 9 年度）

（単位：千円）

科 目	金 額	説 明
【収入の部】		
指定管理料	196,491	センター指定管理料収益
利用料金収入		
診療事業収益	168,918	令和 4 年度実績参考
公衆浴場利用料金収益	14,040	500 円 * 90 人 * 312 日
施設貸付収益	850	自販機、貸コピー機利用料
その他収入	185	雑収益等
収入合計 (A)	380,485	
【支出の部】		
人件費		
センター運営事業資金	230,382	各職員計 43 名分給料
厚生費	31,265	常勤分給料 * 17.10%
福利費	2,112	共済掛金、健康診断代ほか
臨時雇賃金	3,933	アルバイト分
事業費		
賃借料	3,788	医療機器リース
医薬材料費	25,764	
健康コーディネート活動費	1,440	
デイケア活動費	900	
交流活動費	2,226	
雑費	732	クリーニング代
事務費		
減価償却費	4,479	PC 等事務用品
旅費交通費	187	
通信運搬費	714	電話、郵送料等
消耗什器備品費	880	
消耗品費	3,110	消耗品、インク代、図書コーナー書籍
印刷製本費	193	パンフレット、封筒等
保険料	40	
賃借料	1,686	防犯カメラ、コピー機、AED 等
雑費	2,196	振込手数料等
管理費		
法人本部経費	5,914	法人管理費

光熱水料費	20,636	
修繕工事費	450	トイレ詰まりや床、ろ過機等小破修繕
維持管理費	36,215	委託費、建物管理、保守点検
税務相談報酬	968	顧問税理士
その他		
雑費	275	目的外使用料（自販機、貸コピー機）
支出合計（B）	380,485	
当期収支差額（A）－（B）	0	

※ 収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- ⑲ 令和6年度から令和10年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
- ⑳ 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- 21 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
- 22 欄が足りない場合は適宜追加等してください。別紙（様式指定なし）の添付も可とします。
- 23 積算を行うにあたって使用した計算式や積算根拠など、別に提出できる資料がある場合は、あわせて提出してください。
- 24 記載にあたっては、診療所医療収入及び公衆浴場収入などを考慮して、診療事業、一般公衆浴場事業、健康コーディネート事業等の事業に要する経費を記載してください。

【様式 3 - 2】

収支予算内訳書（令和 10 年度）

（単位：千円）

科 目	金 額	説 明
【収入の部】		
指定管理料	196,491	センター指定管理料収益
利用料金収入		
診療事業収益	168,918	令和 4 年度実績参考
公衆浴場利用料金収益	14,040	500 円*90 人*312 日
施設貸付収益	850	自販機、貸コピー機利用料
その他収入	185	雑収益等
収入合計（A）	380,485	
【支出の部】		
人件費		
センター運営事業資金	230,382	各職員計 43 名分給料
厚生費	31,265	常勤分給料*17.10%
福利費	2,112	共済掛金、健康診断代ほか
臨時雇賃金	3,933	アルバイト分
事業費		
賃借料	3,788	医療機器リース
医薬材料費	25,764	
健康コーディネート活動費	1,440	
デイケア活動費	900	
交流活動費	2,226	
雑費	732	クリーニング代
事務費		
減価償却費	4,479	PC 等事務用品
旅費交通費	187	
通信運搬費	714	電話、郵送料等
消耗什器備品費	880	
消耗品費	3,110	消耗品、インク代、図書コーナー書籍
印刷製本費	193	パンフレット、封筒等
保険料	40	
賃借料	1,686	防犯カメラ、コピー機、AED 等
雑費	2,196	振込手数料等
管理費		
法人本部経費	5,914	法人管理費

光熱水料費	20,636	
修繕工事費	450	トイレ詰まりや床、ろ過機等小破修繕
維持管理費	36,215	委託費、建物管理、保守点検
税務相談報酬	968	顧問税理士
その他		
雑費	275	目的外使用料（自販機、貸コピー機）
支出合計（B）	380,485	
当期収支差額（A）－（B）	0	

※ 収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

- 25 令和6年度から令和10年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
- 26 「横浜市寿町健康福祉交流センター指定管理者 業務の基準」を参照してください。
- 27 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
- 28 欄が足りない場合は適宜追加等してください。別紙（様式指定なし）の添付も可とします。
- 29 積算を行うにあたって使用した計算式や積算根拠など、別に提出できる資料がある場合は、あわせて提出してください。
- 30 記載にあたっては、診療所医療収入及び公衆浴場収入などを考慮して、診療事業、一般公衆浴場事業、健康コーディネート事業等の事業に要する経費を記載してください。